

インドネシア —政策金利据え置き—

＜政策金利は7.50%で据え置き＞

4月8日、インドネシア中央銀行（BI）は5会合連続で政策金利を7.50%に据え置きました。BIは2013年6月から11月にかけて段階的に1.75%の利上げを行い、インフレ率の抑制と経常赤字の縮小を目指しています。

インフレ率については、前月比で2月が0.26%、3月が0.08%の伸びと、過去5年間の平均を下回って鈍化しており、2014年のインフレ率は物価目標4.5%プラスマイナス1%に収まる見通しが示されました。

＜経常収支は改善方向へ＞

2011年4Qに赤字に転じた経常収支は、2013年2Qには名目GDP比▲4.4%に拡大後、3Q▲3.9%、4Q▲2.0%と改善基調にあります。

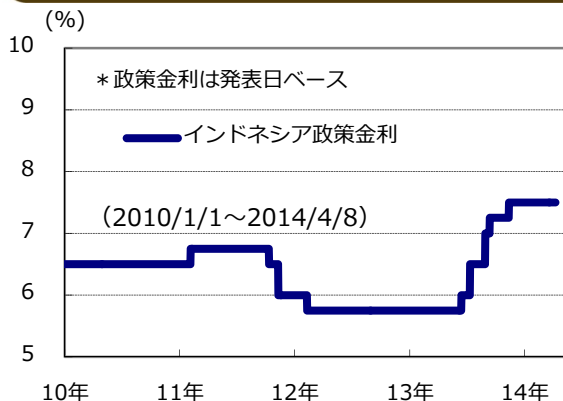
経常収支の悪化要因であった貿易収支は、2013年6月の燃料補助金の縮小による過剰消費の抑制、金利引き上げによる投資抑制効果で輸入が鈍化したこともあり改善傾向にあります。貿易収支は2014年1月に施行された未加工品の輸出制限を行う新鉱業法前の駆け込み反動で輸出が低迷し、2014年1月は4か月ぶりに赤字に転落したものの、2月は黒字を回復し、1～2月累計の貿易収支は3億4140万米ドルの黒字を確保しています。

＜為替見通し＞

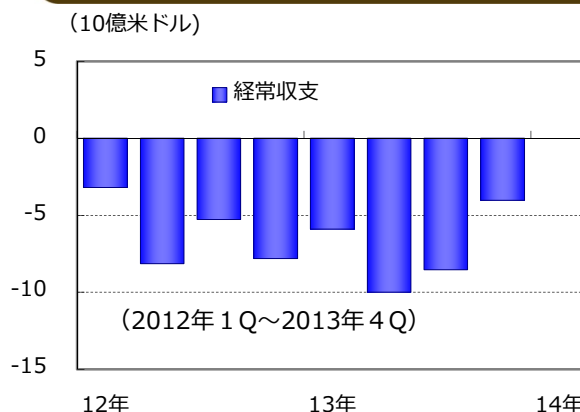
2011年後半から緩やかな下落基調にあったインドネシアルピアは、2013年5月のバーナンキ元FRB議長の米国の量的緩和縮小示唆による新興国からの資本流出懸念と、経常赤字の拡大から下落が加速し、対ドルで大きく下落しました。量的緩和縮小決定後の2014年2月以降は、それまでの調整が大きかったこともあり、上昇に転じています。インドネシアルピアの8日の終値は1米ドル＝11,289ルピア、100ルピア＝0.90円となりました。

今年後半に向けては、2013年6月の燃料補助金縮小によるインフレ圧力の一服、貿易収支の改善等、市場の懸念材料は減っていくと見られます。7月には大統領選を控え政治改革への期待値も高まっており、インドネシアルピアは底堅く推移すると見られます。

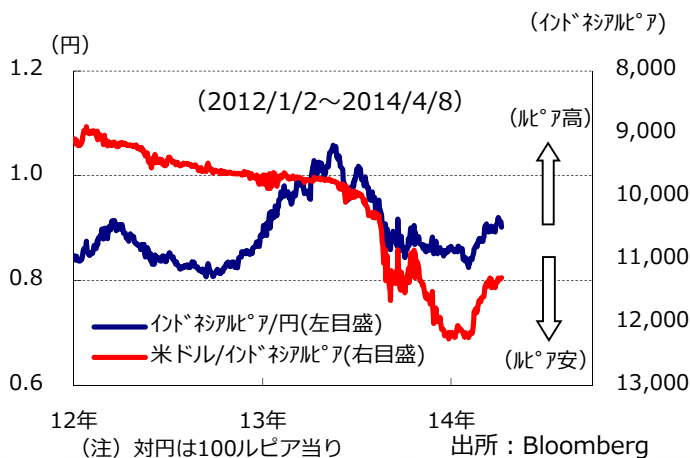
＜政策金利の推移＞



＜経常収支の推移＞



＜インドネシアルピア為替の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会